

JPNIC(社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター)

1. 事業概要

JPNIC は、JPドメイン名、IPアドレス、AS番号などの割り当ておよび管理業務を始め、日本におけるコンピュータネットワークの安定的な運用・利用のための活動を行っている。1997年3月の社団法人化と同時に、以下の6項目の事業計画を立て、これらを推進している。(1) 情報収集および提供事業 (whois、WWWの整備やニュースレターの発行) (2) 認証技術研究事業 (3) 調査研究事業 (4) 企画およびガイドラインの策定事業 (JPドメイン名のネーミングルール、IP アドレス割り当てなどのガイドラインの策定) (5) 資源管理事業 (JPドメイン名、IPアドレス、AS番号などの割り当ておよび管理) (6) 教育事業 (コンピュータネットワークの利用方法や技術などに関する講習会、セミナーなどの実施)

JPNICの活動については、ホームページ (<http://www.nic.ad.jp/>) を参照してほしい。

2. 主な活動内容

JPNICの日常的な活動は、総会により選出される理事会の指名を受けた運営委員23名による運営委員会と、JPNIC事務局の事務局員 (アルバイトを含む) 約20名との共同作業により行っている。基本的には、運営委員会で各種活動方針などを決定し、その方針にしたがって、事務局が実際の業務を行うという手順になっている。1996年度までは、運営委員会は隔月に行っていたが、ネットワークの状況の変化により早急に対応すべく、1997年度からは毎月開催している。なお、より緊急性が必要な案件については、電子メールによる意見交換、投票による議決も行っている。

運営委員会では、まず、電子メールによる議事確認を行い、続いて事務局の担当者からJPドメイン名登録業務や会費・手数料に関する報告、JPNICに対するご意見、苦情に関する報告などの各種報告が行われる。次に、運営委員を中心とした各検討部会からの報告がある。たとえば、IPアドレス・AS番号割り当て検討部会からの「業務委任会員を間に挟んだ場合のアドレス割り当てについて」といった新たに発生した状況に関する検討結果や、JPドメイン名登録検討部会からの「ドメイン名登録規則に附属の細則の制定：抽選方法についての細則」といった従来不十分であった規則の詳細化の検討結果などである。最後に、審議事項として、規則の最終的な検討や、実施する活動内容などについて議論を行い、結論を出す。その後、必要な事項については、理事会・総会での検討をお願いしている。理事会・総会を含め、議事録を<http://www.nic.ad.jp/jpnict/minutes/> にて公開しているので、参照してほしい。

3. 1997年の動き

1997年度におけるJPNICの活動で最も動きが激しかったことは、ドメイン名に関するものだった。JPドメインについては、「法人格を有しない団体のためのJPドメイン名」をor.jpから分離し、gr.jp を新設して1997年12月1日から受付・割り当てを開始している。また、1998年度以降に向け、小・中・高校用のJPドメイン名に関する検討、意見の收拾も開始している。さらにドメイン名は、知的所有権などとの関連から、従来にもまして重要性を増しており、法律的な側面を含めて、善意の申請者に不利益とならないよう、規則の整備を進めている。

JPドメイン名以外については、gTLD (generic Top Level Domain、住んでいる国を問わず誰もが登録申請できるトップドメイン) の動向、米国・商務省が1998年1月30日に発表した「グリーンペーパー」への対応などがあった。これらについては、運営委員会で検討すると共に、事実関係を中立的に広報すべく、講演会や講習会などを開催した。

1997年度から新たに開始した教育事業の一環として、1997年12月16日から19日に行われたInternetWeek'97の開催に主催の1つとして積極的に参加した。その中で、「JPNICチュートリアル」として、IPアドレスとドメインに関するもの、ドメイン名・知的財産に関するものを開催した。InternetWeek'97に関する情報は、<http://www.nic.ad.jp/iw97/> で公開している。なお、1998年12月15日から18日に、国立京都国際会館でInternetWeek'98を開催する。

(中村順一・JPNIC運営委員会委員)

図1 JPNICのホームページ <http://www.nic.ad.jp/>





[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp